

ベラルーシ公開情報取りまとめ

(2020年1月1日～1月7日)

2020年1月8日
在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- 国営コンツェルン・ベルネフチェヒム社、ロシアがベラルーシ向けの原油供給を停止と発表(1/3)
- アレクサンドル・チェルヴァコフ第一経済次官を経済大臣に任命(1/4)
- ポンペオ米 국무長官がマケイ外務大臣と電話会談。ベラルーシの主権と領土一体性に対する米国の堅い支持を確認(1/6)

内政・外交

【ルカシェンコ大統領動静】

- ルネ・ファゼル国際アイスホッケー連盟(IIHF)会長との会談(1/4)

席上、ルカシェンコ大統領はベラルーシが2021年にラトビアと共催するアイスホッケー世界選手権につき、最高の大会にすると表明。ファゼル IIHF 会長は、前日にミンスク市内で開催した第16回クリスマス国際アイスホッケー愛好家大会への参加のためベラルーシを訪問していた。

(1/4 大統領公式サイト)

【内政】

●高官人事

・3日、ルカシェンコ大統領はザシ国家安全保障会議国家書記を解任する大統領決定に署名。ザシ氏は1月1日から集団安全保障条約機構の事務局長を務めている。

(1/3 国営ベルタ通信)

・4日、ルカシェンコ大統領はアレクサンドル・チェルヴァコフ第一経済次官を経済大臣に任命。経済大臣ポストは、クルトイ前大臣が第一副首相に任免された後、空位となっていた。

(1/4 大統領公式サイト)

●プレストの鉛蓄電池工場建設反対運動開始から2年が経過

プレスト市内の自由経済区「プレスト」におけるアイ

パワー社の工場建設に対して、2018年1月5日に最初の集会が行われて以来2周年となる5日、約80人が参加して抗議集会が開催された。同様の集会は毎週日曜日に開催されている。

(1/5 ベラパン通信)

【外交】

- 1月4日に予定されていたポンペオ米 국무長官のベラルーシ訪問が無期延期(1/1)

グラス外務報道官が記者会見で発表。米 국무省も、(米軍によるイスラム革命防衛隊のソレイマニ司令官の殺害に関連する)イラクにおける情勢の進展を見守るため、ポンペオ米 국무長官は当面の間ワシントンに滞在しなければならない、ウクライナ、ベラルーシ、カザフスタン、ウズベキスタン、キプロスへの訪問を延期しなければならない、訪問は近い将来に延期となるが、国务長官は同訪問を心待ちにしている旨発表。

(1/1 ベラパン通信)

- ポンペオ米 국무長官がマケイ外務大臣と電話会談。ベラルーシの主権と領土一体性に対する米国の堅い支持を確認(1/6)

6日、ポンペオ米 국무長官は、マケイ外相と電話会談を実施。米 국무省は声明で、会談においてポンペオ長官が「ベラルーシの主権と領土一体性に対する米国の堅い支持を確認した」旨発表。

(1/7 ベラパン通信)

【経済】

【国内経済】

●最低賃金を 375 ベラルーシ・ルーブルに引き上げ

新しい最低賃金(月額)は 2020 年 1 月 1 日から適用。これまでの最低賃金額は、2019 年 1 月 1 日から適用されていた 220 ベラルーシ・ルーブルであった。

(1/1 ベラパン通信)

●年金の受給開始年齢と掛金の最低支払い期間がさらに 6 か月引き上げ(1/1)

2020 年 1 月 1 日から、年金受給開始年齢が女性は 57 歳、男性は 62 歳となる。なお、2022 年までにはそれぞれ 58 歳及び 63 歳まで引き上げられる。

年金掛金の最低支払い期間も 6 か月延長され、17.5 年となる。なお、2014 年以前は掛金の最低支払い期間は 5 年間であったが、2014 年に 10 年間に延長され、2015 年には 15 年間となった。今後も最低支払い期間は毎年 6 か月ずつ引き上げられ、2025 年には 20 年間となる。ただし、社会的に脆弱な層として幼少期からの障害者、障害児の親、多子家庭の母親などの年金最低支払い期間は 5 年間に据え置かれる。

(1/1 ベラパン通信)

●閣僚会議が 2020 年から 2022 年までの財政プログラムを承認(1/3)

同プログラムでは、GDP 成長率を 2020 年 1.9%、2021 年 1.4%、2022 年 2.1%と予測。政策金利は 2020 年 9.5%、2021 年 9.25-10%、2022 年 8.5-9.75%と計画。2020 年の各種国家プログラムでは、保健及び教育分野が最も多く予算が割り当てる。

(1/5 ベラパン通信)

●ベラルーシ税関委員会:2019 年のベラルーシの関税収入は約 43 億 USD。

(1/5 ベラパン通信)

【対外経済】

●ロシアがベラルーシ向けの原油供給を停止

3 日、国営コンツェルン・ベルネフチェヒム社はロシ

アからの原油供給が止まっていることを発表。ただし、国内製油所は貯蔵分の原油を使って通常どおり操業しているとした。

(1/3 ベラパン通信)

●国営コンツェルン・ベルネフチェヒム社によるロシア産原油輸入交渉

・3 日昼、「ベ」社ウェブサイトでの発表要旨:

原油輸入価格についてロシア側と交渉中で、契約は未署名。ロシア側の「税操作」により、ロシア産原油のベラルーシへの無関税輸入価格は現時点で国際原油価格の 83%相当となっており、ロシアが自国の製油所に与えている補助金を考慮に入れると、この価格水準はロシアとベラルーシの両国内市場の不均衡という形で悪影響を与えている。

・4 日、シゾフ「ベ」社副総裁の TV での発表要旨:

国内製油所への原油供給と国内市場への石油製品供給のため、ロシアのある石油会社から約 13 万トンの納入に合意した。さらに月量 60 万トンまで合意したい。(ロシアのメディアでは原油納入に合意したのは、ルカシェンコ大統領に近いされる資本家のミハイル・グツェリエフ氏と報じられている。)

(1/3, 4 ベラパン通信)

【治安・軍事】

●ベラルーシ指導部がハイブリッド型脅威への対処能力強化へ

ベラルーシの新国防計画においては侵略防止と戦略的抑止に主要な力点が置かれているものの、自国内の情勢不安定化への対策も重視されている。ザシ前国家安全保障会議国家書記(1 月 1 日から集団安全保障条約機構の事務局長を務めている)は、TV 局 ONT に出演し、「すべては国内情勢の不安定化、国内の武力紛争を煽ることから始まる。これはすでに国家防衛に関わることだ。こうしたことはすべて考慮されており、我々は自国の国内不安定化の可能性を勘案して国家防衛を確保することが可能である」旨述べた。

専門家筋によると、新国防計画にハイブリッド型脅

威に関する内容が盛り込まれたことは、ウクライナにおける出来事が影響しているとされる。

(1/7 ベラパン通信)

(了)